

平成二十八年年度 第42回石川県生活学校大会

「消費者市民社会—地域で安心して暮らすために」

長寿社会—地域で安心して暮らすために

何ができるか(交通手段について)

二十八年十一月十五日(火) 石川県女性センター二階大会議室

理事 本 瑠恵氏

○活動報告

「消費者トラブルを防ぐために」
41回大会まとめの検証と、19市
町・広域圏消費生活相談窓口及び
警察本部、県民生活課、消費生
活支援センターからの聞き取り調
査結果報告

報告者 石川県生活学校連絡会
書記 北野ミヨ子

○助言

石川県県民文化局県民生活課
課長補佐 堀田智恵美氏
石川県消費生活支援センター
学習支援課長 松岡 祥子氏

○意見交換

地域で消費者教育の場を設定す
るために、公開・出前・体験講座
を行っている単位校より意見を聞
く。

○大会のまとめ

- 私たちは、地域で安心して暮ら
すために、「消費者トラブルに強
いまちづくり」に向け、地域にお
ける消費者教育を推進していきま
す。
- 一、消費者の自立に向けた学習
 - 二、消費生活に関する講演会・体
験型学習会等(出前・公開)
の開催
 - 三、消費者相談窓口との連携

県下より一一〇名が参加し、会
場は熱気で溢れていた。

○趣旨

平成27年度高齢者白書によると、
高齢化率は26%(25.1%前年)で過
去最高となりました。

高齢者が増える中、平成22年内
閣府の「地域における不便な点」
の調査結果によると、「日常の買
い物」や「医院・病院への通院に
不便」「交通機関が高齢者には使
いにくい」という交通手段への不
安も増えています。

さらに、石川県では、交通死亡
者数が減少となるも、死亡者に占
める高齢者(65歳以上)の割合が
高く、高齢者が第1当事者となる
事故による死者数は増加していま
す。

第42回石川県生活学校大会では、
高齢になっても地域で安心して暮
らすために「交通手段のあり方」
について、実態調査をもとに研究
協議を行います。



○開会あいさつ

石川県生活学校連絡会
会長 中谷 純子氏
石川県県民文化局県民生活課
課長 西田 義明氏

○来賓紹介

石川県公民館連合会
会長 関戸 正彦氏

石川県消費生活支援センター

所長 中川 智夫氏
石川県社会教育協会
会長 新村 健了氏
石川県立生涯学習センター
館長 近藤 繁彦氏

石川県女性センター

館長 青木 美紀氏
石川県新生活運動協議会



○行政への要望 消費者教育推進について

- ①県民意識の向上のため、フォーラムや標語・ポスターの募集等を開催願います。
- ②各市町に消費者計画やプランができるよう、首長に対し理解の促進を図る等の支援を願います。
- ③市町で消費者教育が進むよう、世代別出前講座の企画や講師紹介などの支援を願います。
- ④担い手育成研修について世代別講座企画の開発や開催地域（加賀や能登での開催検討）の拡充等、研修内容について強化するよう願います。

見守りについて

- ①今ある福祉の見守りシステムを活用しながら、地域住民の協力も得られるような体制づくりを願います。
- ②消費生活相談窓口、警察、地域包括支援センター、福祉関係者などが一堂に会し、情報交換を定期的に開催できるような支援を願います。

○ワークショップ

「地域で安心して暮らすために何ができるか（交通手段について）」
 県民意識調査報告
 報告者 石川県生活学校連絡会
 書記 油野そとえ

助言者

- 石川県県民生活課
 担当課長 山崎 哲朗氏
 石川県交通政策課
 交通政策グループ
 課長補佐 川畑 瑞恵氏
 北陸信越運輸局石川運輸支局
 輸送・監査部門
 開田 絹香氏

進行役

石川県新生活運動協議会
 事務局長 林 貴江氏
 県民意識調査報告後、各助言者から説明をいただき、その後10グループに分かれ、調査結果や助言を受けての感想や、自動車が使えない場合どのようなサービスや環境を整えばよいかのアイデアを出

すワークショップを行った。

○助言者より

山崎氏

第10次石川県交通安全計画の概要説明。高齢者が死者の6割を占め、夜間の死亡事故が高水準で推移。交通事故が起こりにくい環境作りのため、高齢者向けのシミュレーション機器を活用した体験・実践型の交通安全教室や、衝突被害軽減ブレーキ等の普及啓発を行っている。65歳以上で免許を持つていない人は56%である。

川畑氏

赤字路線の維持や利用促進のために市町に補助金を出している。コミュニティバスは市町が行っている。川北町以外に交通に関する協議会があり県も出席している。現状を知り意見を言うことが大切。

開田氏

道路運送法上の事業区分と運行形態の説明。路線バスが減少し撤退しているのは、利用が少なく採算が合わないものもあるが、人材不足で安全の確保が難しい。ほぼ全市町でコミュニティバス等があるが、自治体の財政を圧迫している。公共交通は地域の活力と街の賑わいにも貢献している。利用をして出かけてほしい。

ふりかえり

○超高齢社会において、安心して暮らすためには、交通事故防止



の活動は今後とも続けていかなければならない。相手を思いやる気持ちも育て、交通ルールを守るような企画を考え地域の方々と一緒に学ぼう。

○免許証返納を躊躇するのは、公共交通や買い物・通院などの支援サービスへの不安があるから。バス等の持続的な運行のために利用すること。利用できるようなアイデアや使い勝手について、地域の声を聴き、伝える続けることも大切。

○いきいきと生きるためにも外出することは大事。支援サービスについて、市町の単位でさらなる意識実態調査を行い、関係者との対話を続けていく事。あしたの日本を創る協会の「新しい地域課題」の助成も利用しながら活動していこう。

○調査より

調査期間 8月1日～9月30日
調査対象 県内在住の方
調査数 947名
(男性299名・女性648名)
年代 64歳以下26%、65歳～74歳以下43%、75歳以上20%

○高齢者の交通事故を減らすために必要なことは何か

- ①夜の外出を控える
- ②反射材用品等を身に着ける
- ③免許証返納推進
- ④高齢者運転講習の充実

- ⑤高齢者マークの表示
- ⑥交通安全教室への参加
- ⑦その他

高齢者の免許書き換え期間の短縮、健康面等の適正も考慮した検査

※免許証返納について高齢者ほど消極的な傾向がみられる。夜間の外出を控える、反射材用品等を身に着けることへの県民意識の向上をさらに図っていく。

○運転免許証自主返納について 運転履歴証明書の認知度

知っている47%、知らない50%
※身分を証明するものが無くなってしまう不安を解消するためにも、認知度を上げる必要がある。

○市町の免許証自主返納制度の認知度

知っている36%、知らない58%
サービスはない3%
※19市町全てにあるにもかかわらず知らない方が多く、各市町で呼びかけていく。

○公共交通機関の利用度

電車、バス、循環バス、タクシーともに、高齢になるほど、また女性の方が利用している割合が高い。約7割の方があまり利用しない状況。

※車は便利との意識を変えるために「環境」や「健康」をキーワード

ドにもっと公共交通機関を利用できないか考えてみる。

○利用していない理由は

「自家用車を利用」が圧倒的に多い。次いで本数が少ない、時間がかかるが多かった。駅やバス停まで遠いというのも高齢になると多くなっている。

※利用しないと本数は増えない
※「時間がかかる」「料金が高い」については、公共交通の良さを訴え意識を変えていく。

※「駅やバス停まで遠い」について、健康のためにも足腰を鍛えるのはもちろんだが、何か工夫して解決はできないか考える

○福祉バスやコミュニティバスの利用度

13%の方が利用。特に75歳以上の女性の利用が多い。バスがあるのにバスはないと回答している方も多い。
※知らせていくことが必要

○市町の福祉バスの使い勝手

本数が少なく、時間がかかるという意見が多い。
※使う人の声を集め行政に提案していくことが必要

○市町で買い物や通院などを支援するサービスの認知度

「ない」「知らない」が8割。サービスがあるのに「ない」と回答

している方もあった。
※市町のサービスを知らせていく必要がある。

※巡回マーケットの支援があればよいという意見も。お店が積極的にサービスに取り組めるような支援も必要。

意見要望(168件)
多くの意見をいただいた。関心や不安が大きいことを意味している。

(新生活 林 貴江記)

